

## 2 包括的経済連携強化に向けての具体的取組

### (1) アジア太平洋地域における取組

さらに、アジア太平洋地域においていまだEPA交渉に入っていない主要国・地域との二国間EPAを、国内の環境整備を図りながら、積極的に推進する。

F T A A P に向けた道筋の中で唯一交渉が開始している環太平洋パートナーシップ（TPP）協定については、その情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する。

平成22年11月6日

包括的経済連携に関する閣僚委員会

# TPP不参加による基幹産業の損失！？

日本がTPPに不参加のままではEU・中国とのFTAも遅延するとの仮定の下、日本がTPP、EUと中国のFTAいずれも締結せず、韓国が米国・EU・中国とFTAを締結した場合、**自動車、電気電子、機械産業の3業種**(3市場向け輸出の5割相当)について、2020年に日本製品が米国・EU・中国で市場シェアを失うことによる関連産業を含めた影響を試算

➡(結果)実質 ▲GDP1.53%、雇用減81.2万人(うち米国市場関連1.88兆円減)

輸出減8.6兆円、生産減20.7兆円(GDP換算10.5兆円)

	輸出額				雇用者 (3地域合計)
	米	EU	中	(3地域合計)	
輸出総額(2020年)	12.2	8.6	17.8	38.6兆円	109.7万人
輸出減少額(試算)	▲1.5	▲2.0	▲5.1	▲8.6兆円	▲23.9万人
経済波及効果(産業連関分析)	▲3.7	▲5.0	▲11.9	▲20.7兆円	
(GDP換算)	▲1.9	▲2.6	▲6.1	▲10.5兆円 (▲1.53%)	
雇用者	▲13.7	▲18.4	▲49.1	▲81.2万人	